

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

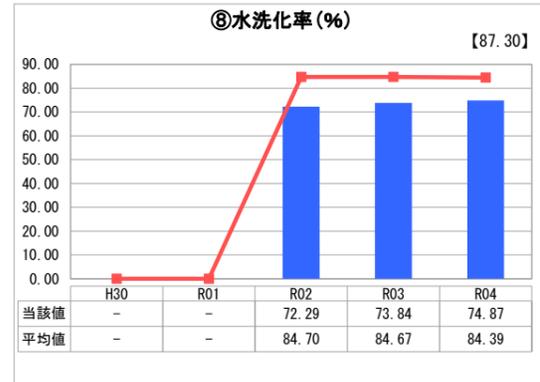
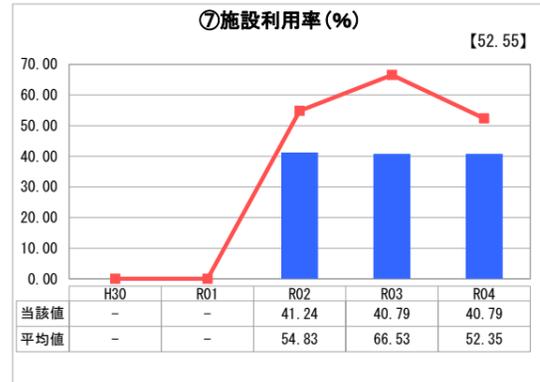
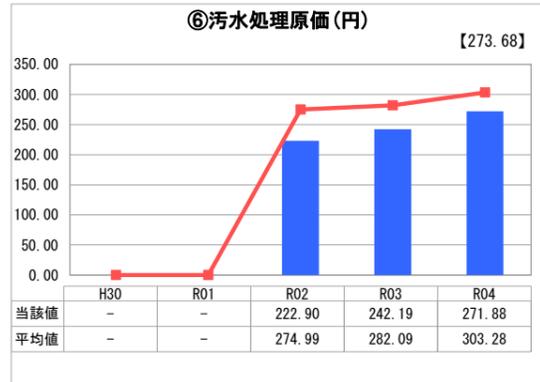
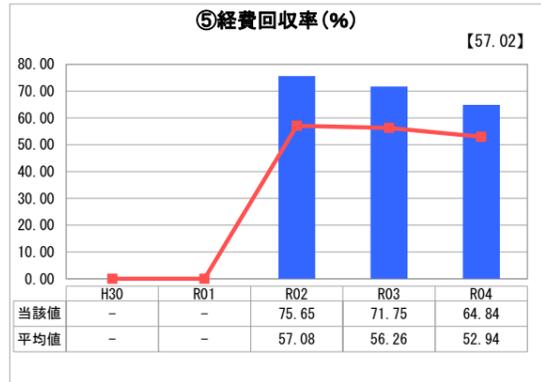
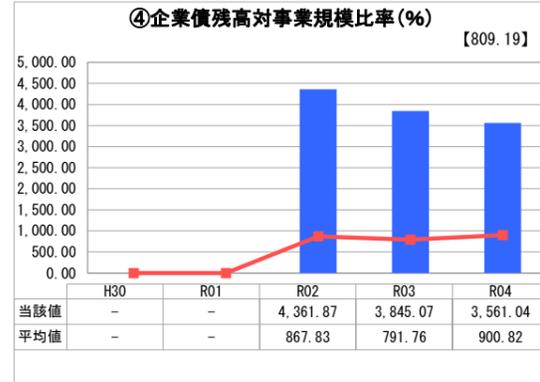
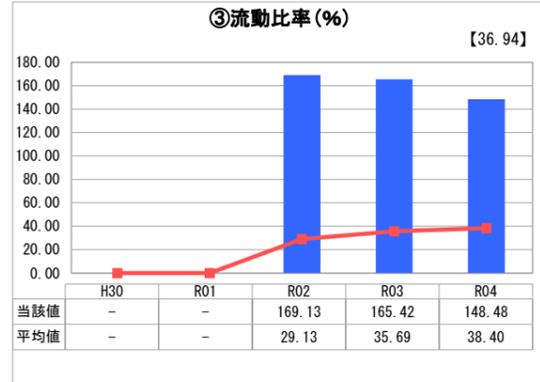
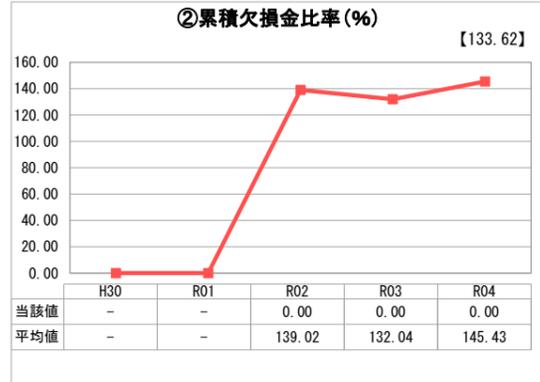
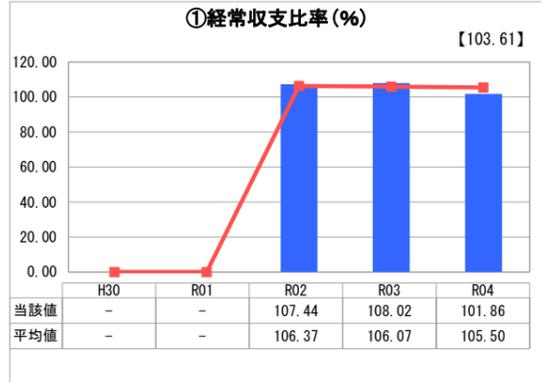
岩手県 八幡平市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	63.13	32.48	75.33	3,030

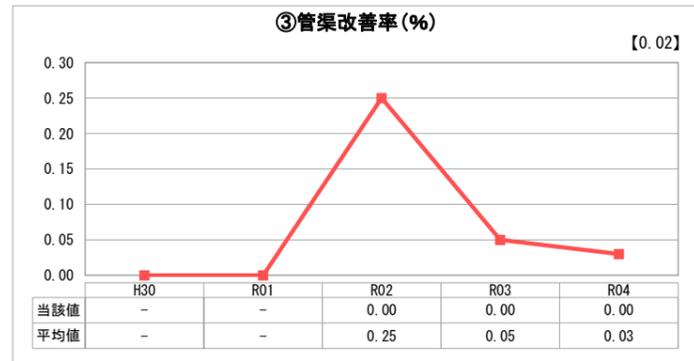
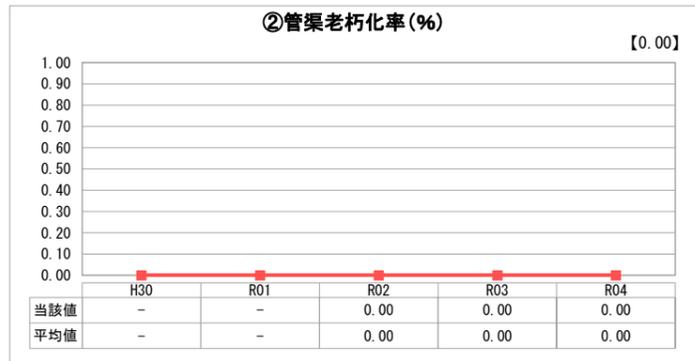
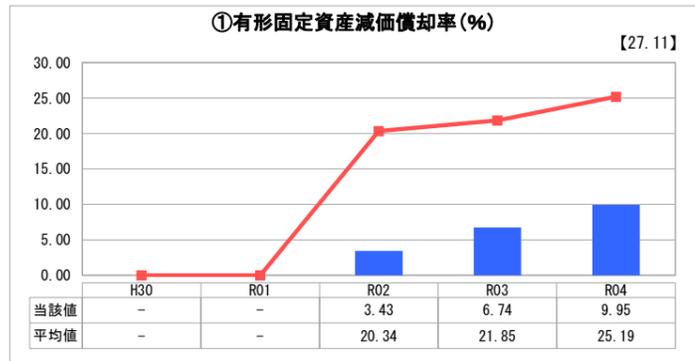
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
23,975	862.30	27.80
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,723	4.17	1,852.04

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度に地方公営企業法を適用し、経営指標に変化が生じて3年目が経過した。農業集落排水事業は概成しており、平成29年度から処理場の機能強化対策事業（長寿命化事業）を実施している。令和4年度は、前年度と比較して接続戸数が増加したものの、電気料金高騰に伴い施設動力費も急増した。市内全域を処理区域とする本事業は、他事業と比較して多くの処理場及びマンホールポンプを抱えており、経営状況を悪化する要因となった。そのことは、⑤経費回収率の低下、⑥汚水処理原価の増加に表れている。①経常収支比率は100%を超えているものの、⑤経費回収率は100%未満となっており、一般会計繰入金に依存した経営状況となっている。令和3年度で段階的な使用料改定を行ったものの、⑤経費回収率は100%を下回っており、⑥汚水処理原価は類似団体平均値より低い状況である。本事業の処理区域である市内全域において人口減少が進んでいることに伴い使用人数も減少しており、今後においても⑦施設使用率が低水準のまま推移することが危惧される。安定した事業経営の実現に向けて、今後も経費の更なる抑制に努める。

### 2. 老朽化の状況について

令和2年度の地方公営企業法適用に伴い、①有形固定資産減価償却率及び②管渠老朽化率が示された。①は法適用3年目であるため少ない率となっているが、実際には機械及び装置の中には法定耐用年数が到来しているものもあり、近年では修繕費が増加傾向にある。本事業は供用開始から29年が経過しており、現在においては管渠の更新が必要な段階ではない。③管渠改善率は0%のままである。また、処理場については、平成29年度より機能強化対策事業（長寿命化事業）を実施し、計画的に設備更新を図っているものの、全ての処理場の長寿命化には相当の時間を要する。令和4年度は2施設に事業を実施した。今後においては、施設の状態を勘案しながら、効果的な更新による更新費用の平準化・削減を進めていくほか、令和2年度に策定した施設再編計画に基づき再編（処理場の統廃合）を進める。

### 全体総括

本事業の④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値よりも大幅に高い水準にある。近年の借入額減少に伴い企業債残高は減少しているが、現在も処理場の機能強化対策事業（長寿命化事業）を継続実施していることから、今後も事業との調整を図りながら、類似団体平均値に近づけるよう努める。また、経費回収率（1の⑤）は100%未満であり、当面の間は、安定経営と事業推進のバランスが求められることから、管理手法等の見直し、適正な使用料及び一般会計繰入金のあり方に関する検討、加入促進を継続して実施する。以上の状況を踏まえ、令和5年度には経営戦略（改訂版）を策定する予定としている。策定作業の中で財政シミュレーションを行い、適正水準による使用料収入の確保を検討する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。